

氏 名	シ ン 岑	ジ 智	エ 偉
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)		
学 位 記 番 号	経 博 第 92 号		
学位授与の日付	平 成 12 年 5 月 23 日		
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当		
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 現 代 経 済 学 専 攻		
学位論文題目	中国の財政、産業技術政策と長期持続経済成長に関する分析 ——公共選択論と内生的成長論を中心に——		

論文調査委員 (主 査) 教 授 吉 田 和 男 教 授 藤 田 昌 久 教 授 瀬 地 山 敏

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は5章より構成されており、中国経済におけるR&Dによって生まれる産業技術と長期的成長の関係に関して「公共選択理論」と「内生的成長論」の分析枠組みを使って分析を試みたものである。すなわち、内生的成長論の立場から経済成長の主たる要因を産業技術のためのR&D投資におき、社会主義国として企業がこの投資のために予算を獲得するRent-Seeking行動を行うとして、移行期にある中国経済の持続的長期経済成長メカニズムを理解するための理論的枠組みを構築しようとするユニークな論文である。

第1章においては、中国経済における経済成長の問題点としてR&D投資の非効率性を外資との比較から分析し、本論文における中国経済の成長を阻害する要因としての国有企業の投資行動に関する問題意識を提示する。ここでの研究開発の問題点を軍事優先的なR&D構造と「部門所有制」と呼ばれる縦割りのR&D機構に着目して、中国経済のR&D投資の非効率性に関する問題意識を示す。

第2章では、本論文の理論的基礎である内生的成長論におけるR&D投資の役割と公共選択理論におけるRent-Seeking行動に関する議論をサーベイする。内生的成長論はバロー、サライ＝マーチン、ローマーなどによって発展させられてきたが、ここで知識財生産産業の外部効果による経済成長の促進に関する議論と、技術革新の公共財の性質から経済成長率を引き上げる議論に注目する。これらはR&D投資を基本にして持続的長期的経済成長を考える適切な枠組みを提供する。ここで、この内生的成長理論において前提となっている企業の投資行動におけるProfit-SeekerをRent-Seekerに置き換えることによって国有企業の行動を分析する方法とする。すなわち、社会主義国における国有企業の行動を公共選択学派的タロックなどによって発展させられてきたRent-Seeking原理をここに適用する。そして、中村らによって指摘されてきた国有企業が求める予算上の「余裕」を計画経済における社会的コストと規定する。Rent-Seekingとしての余裕獲得活動を考慮した生産関数を定式化して最適経済成長の条件を求める。

第3章においては以上の理論的展開を前提として、外部経済効果を知識財生産企業によるものとする長期的経済成長モデルを考察する。経済を知識財生産部門と最終財生産部門に分け、前者が外部経済効果によって後者の全要素生産性の波及を含む経済システムにおける最適経済成長過程を示す。ここで、動的最適化の条件から定常的成長率は収穫逦減の程度、余裕活動の程度、人口成長率によって決まることを導く。そこで、「余裕」が存在することで知識財生産産業の外部効果が制約され、R&D投資の長期的成長に対する効果が小さくなることを数値計算などで示す。

第4章では公共財が国有企業によって政府のノルマを目標にして供給されることを前提とした経済成長モデルを考える。ノルマの達成のために資源を要求することになるが、このときに「余裕」を求める行動が生まれる。公共財供給と資源提供を行うための租税が経済成長率を変えることになる。最適経済成長経路における定常的成長率を実現する最適な税率を求める。ここで、余裕獲得のためのRent-Seeking行動がこの最適税率を引き上げ、経済成長率を引き下げること示している。

第5章においては、Rent-Seeking行動をより一般化するために、国有企業に特定化せず、独占企業の行動を考える。こ

ここでは、「中間財」を考え、この中間財供給を行っている独占企業が Rent-Seeking 行動を起こすことによって経済成長率を引き下げることが示している。独占企業が Rent-Seeking を行っているときに、R&D 投資の補助金を供給することは Rent-Seeking 行動に吸収されて、R&D を促進することにはならないという重要な帰結を示す。

論文審査の結果の要旨

岑氏の論文は途上国問題としての中国経済の分析に内生的経済成長論の議論を適用し、社会主義経済から資本主義経済への移行経済の問題として公共部門の経済行動の理論として公共選択学派が発展させてきた Rent-Seeking の議論を結びつけ、移行経済において国有企業行動が果たしている R&D 投資の役割がマイナスの要因になっていることを理論的に明らかにしようとするユニークな論文として評価される。特に、次の点で高く評価される。

国有企業が社会主義的経営の中で予算獲得をその基本原理として行動していることに注目し、これを Rent-Seeking 行動とみてその行動規範を説明しているところである。これはこれまでの移行経済に関する議論にはなかった視点であり、社会主義経済における企業行動を一般の民主主義社会における Rent-Seeking 行動と同様の原理であるとみて説明しているところである。社会主義経済における企業行動の議論に関しては中央計画当局の割り当てとみる分析がこれまでの多くの扱いであったが、むしろ、中央計画当局に対する要求をその基本的行動原理とみる国有企業の見方はユニークであり、自らの経験から現実の社会主義経済の側面であることを示している。これは見方を変えれば日本などでの諸官庁が自らの政治的基盤を活用して予算当局に要求している状況と同じ事である。これを公共選択学派の基本的分析手法である Rent-Seeking 行動とみているところは新しい見方であり、これによって移行経済にある中国経済の矛盾を理解する方法となりうる。この Rent-Seeking 行動が R&D 投資の効率を引き下げていることを指摘しているのは一つの卓見である。

第二の評価される点は、ローマー、サライ＝マーチンなどによって発展させられた内生的成長理論を中国経済の経済成長問題に適用しているところである。途上国経済にとって成長の源泉は経済的資源の部門間移動によるものと、R&D 投資や技術導入などによって生まれる生産性向上によるものがあり、特に、アジア経済を巡っては世界銀行の提起した「アジアの奇跡」についての論争が行われていた。本論では、先に述べた R&D 投資行動が経済成長にどのように寄与するかを内生的経済成長理論によって明らかにして、国有企業の Rent-Seeking 行動が引き起こすこの分野での非効率性が中国の持続的経済成長を阻害していることを説明することで、少なくとも中国経済では国有企業の Rent-Seeking 行動によって生産性の上昇の効果は小さかったことを示唆するものである。ここでは、近年の中国の経済成長は全要素生産性の上昇によるものは小さく、それも外国からの技術導入に頼っており、この側面を解決しなければ本来の持続的経済成長を引き出すことができないと結論づけている。本論文で取り扱われている R&D に関する議論は移行経済にある中国経済に関してだけでなく、R&D の持つ公共財的性質から多くの国でも政府の支援によって進められている。政府部門、独占企業が Rent-Seeking 行動を持つことを否定できず、政府等による R&D 投資の非効率性を示唆する重要な指摘となる。このような公共選択学派が指摘する公的部門の Rent-Seeking 行動からくる非効率性を経済成長の枠組みで分析することは重要な意味があり、これを提起しているのは大きな貢献である。

非常に意欲的でユニークな論文であるが、次の諸点に問題が残っている。まず、これらの分析の基礎となっている中国経済の現状に関して十分な分析が行われておらず、中国経済全体に対する経済観が見えてこない。また、理論的分析に集中するあまり非効率性を主張する実証的な論拠が不十分であることは残念である。

また、移行期における中国経済を国有企業における Rent-Seeking に従う非効率な R&D 投資と市場経済における効率的な R&D 投資を折衷させることで内生的成長のモデルとしているところである。すなわち、国有企業の R&D 投資と民間企業の R&D 投資の補完性を無視しており、全体の効率を両者の加重和で考えているところには大きな問題が残る。これまでもアメリカの軍事産業での R&D 投資が民生部門などに波及していった例もあり、国有企業の R&D 投資の将来の可能性をあまりにも過小評価している。

とはいえ、これらのことは今後の研究課題であり、著者のなしたる学術上の貢献を損なうものでない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成11年11月15日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。